

# 四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 2 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 5 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 5 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 6 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 7 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 7 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 10 |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 12 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 18 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	18,273	16,584	36,412
経常利益 (百万円)	1,006	364	1,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	564	247	761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	738	295	836
純資産額 (百万円)	24,556	24,783	24,423
総資産額 (百万円)	38,778	38,558	39,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.33	33.25	100.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	64.3	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	△403	450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△681	761	△720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△741	△75	△831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,559	15,431	15,149

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.96	24.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が持ち直し、雇用・所得環境も改善するなど総じて回復基調が続くものの、消費増税に伴う反動減からの消費回復が鈍いほか、円安による輸入品価格の高止まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

#### （情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、非破壊検査機材の販売が順調だったほか、文書のデジタル化事業において民間企業の需要を取り込み受注が伸長するなど概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷に加え消費増税に伴う反動減などの影響を受け、印刷機器・材料の販売とも低調に推移いたしました。

#### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理システムの販売は伸長したものの、金融機関向け紙幣整理機の販売が低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け各種機材の販売が好調に推移いたしました。

#### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、主力の印刷用紙や感熱記録紙などの情報用紙は消費増税後の反動減の影響を受けましたが、紙器用板紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

#### （不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165億84百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益2億10百万円（前年同期比78.4%減）となりましたが、湊二丁目東地区再開発事業（東京都中央区）に伴う受取補償金の計上により経常利益は3億64百万円（前年同期比63.8%減）となり、有形固定資産売却益の計上により、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、154億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億3百万円となりました。（前年同期は7億34百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益4億87百万円、売上債権の減少3億2百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少8億92百万円、未払金の減少2億80百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は7億61百万円となりました。（前年同期は6億81百万円の資金使用）

これは、定期預金の預入・払戻による収入（純額）4億円、有形固定資産の取得・売却等による収入（純額）3億51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。（前年同期は7億41百万円の資金使用）

これは、配当金の支払75百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	17.46
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	11.28
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	520	6.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	145	1.83
羽鳥 雅孝	東京都文京区	137	1.72
計	—	4,377	55.05

(注) 当社は、自己株式506,413株（発行済株式に対する所有株式数の割合6.36%）を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 506,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,442,900	74,429	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,429	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,400	—	506,400	6.36
計	—	506,400	—	506,400	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,439	16,521
受取手形及び売掛金	9,945	9,643
商品及び製品	1,771	1,682
仕掛品	49	75
原材料及び貯蔵品	397	451
その他	743	492
貸倒引当金	△10	△23
流動資産合計	29,335	28,843
固定資産		
有形固定資産	3,442	※1 3,082
無形固定資産	113	219
投資その他の資産	※2 6,416	※2 6,413
固定資産合計	9,972	9,715
資産合計	39,308	38,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821	7,020
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	205	36
賞与引当金	377	356
受注損失引当金	11	—
その他	1,036	792
流動負債合計	12,972	11,726
固定負債		
退職給付に係る負債	179	181
役員退職慰労引当金	939	981
その他	794	884
固定負債合計	1,912	2,048
負債合計	14,884	13,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,552	21,864
自己株式	△576	△576
株主資本合計	24,189	24,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	384
退職給付に係る調整累計額	△118	△102
その他の包括利益累計額合計	234	282
純資産合計	24,423	24,783
負債純資産合計	39,308	38,558

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,273	16,584
売上原価	14,129	13,238
売上総利益	4,144	3,346
販売費及び一般管理費	※ 3,172	※ 3,136
営業利益	972	210
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	—	5
貸倒引当金戻入額	3	2
保険解約返戻金	—	28
受取補償金	—	83
その他	33	8
営業外収益合計	83	174
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	7	—
自己株式取得費用	22	—
その他	0	1
営業外費用合計	49	20
経常利益	1,006	364
特別利益		
有形固定資産売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	12	—
会員権売却損	0	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	993	487
法人税、住民税及び事業税	312	28
法人税等調整額	117	211
法人税等合計	429	239
少数株主損益調整前四半期純利益	564	247
四半期純利益	564	247

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	30
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	174	48
四半期包括利益	738	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	295

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	993	487
減価償却費	152	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	12	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	42
受取利息及び受取配当金	△46	△45
支払利息	18	18
為替差損益 (△は益)	△2	0
持分法による投資損益 (△は益)	7	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	1,559	302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,121	△892
未払金の増減額 (△は減少)	△34	△280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25	47
その他	△287	11
<b>小計</b>	<b>1,162</b>	<b>△249</b>
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456	△181
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>734</b>	<b>△403</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△300
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△85	△98
有形固定資産の売却による収入	—	449
無形固定資産の取得による支出	△5	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の売却による収入	—	14
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	—
自己株式の取得による支出	△590	—
配当金の支払額	△158	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686	282
現金及び現金同等物の期首残高	16,245	15,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,559	※ 15,431

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億16百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。また、これによる四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

都市再開発法による湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建設仮勘定	－百万円	612百万円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	75百万円	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	1,000百万円	1,002百万円
賞与引当金繰入額	336	320
役員退職慰労引当金繰入額	55	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	16,849百万円	16,521百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	△1,290	△1,090
現金及び現金同等物	15,559	15,431

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	111	15	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	74	10	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,983	4,044	3,135	111	18,273	—	18,273
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	—	127	129	△129	—
計	10,985	4,044	3,135	238	18,403	△129	18,273
セグメント利益又は損 失(△)	△5	887	8	79	970	1	972

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,248	1,952	3,279	104	16,584	—	16,584
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	10	—	128	139	△139	—
計	11,249	1,962	3,279	233	16,723	△139	16,584
セグメント利益又は損 失(△)	202	△44	△9	58	208	1	210

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円33銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	564	247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	564	247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,693	7,443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・74百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月15日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ムサン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。